

木更津工業高等専門学校_令和6年度計画及び実績

【令和6年度_年度計画】	【令和6年度_年度実績】
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためのとるべき措置	
1. 1 教育に関する事項	
(1) 入学者の確保	
①- 1 ・千葉県内の進路連絡協議会および中学校主催の学校説明会に積極的に参加する。 ・「キャンパスガイドブック」の内容を更新し、国公立高専合同説明会、中学校訪問や各種学校・入試説明会を通して、積極的に本校の特性や魅力を発信する。 ・昨年度に引き続き、入試広報用ポスターを作成し、JR主要駅に掲示する。 ・オープンキャンパスや学園祭に対する小中学生の参加を促すため、キャンパスガイドブックおよび入試広報用ポスターを県内全中学校および近隣4市の小学校に配布する。 ・本校公式Webサイトのトップページ（ホームページ）のデザイン変更や、ホームページに公式YouTube、Facebook、X（旧twitter）へのリンクを掲載することを検討する。 ・地元広報誌に学校紹介を掲載し、受験生だけでなく保護者や親族などの大人にも情報を発信する。 ・学校要覧を入試広報にも積極的に活用できるようにするために、編集計画の立案を昨年度より一ヶ月早める。 ・効果的且つ効率的な入試広報活動を展開するために、本校IR室の分析結果を有効に活用する。 ・国内外への広報として、特別研究の英文概要をまとめた冊子の作成を継続する。 ・Webページ、学校要覧、高専だより等を用い専攻科の広報活動を推進する。	①- 1 ・千葉市・市原市・君津地方進路指導連絡協議会および、近隣中学校(小櫃中、五井中、昭和中、太田中)の進路相談会等に参加して学校説明を実施した。 ・キャンパスガイドブックの就職実績・進学実績を学科毎に分かりやすくまとめ直し、年間行事スケジュールも追加し、県内中学校・塾、川崎市・横浜市中学校等411カ所に送付した他、国公立高専合同説明会等を通して、本校のアピールに積極的に利用した。 ・B1版の入試広報ポスターを作成し、オープンキャンパス前に近隣の主要JR駅（木更津、千葉、西船橋、海浜幕張）への掲示を行った。また、県内中学校（388校）に郵送し、掲示を依頼した。アンケート結果からほとんどの中学校で掲示されたことが確認できた。 ・近隣4市（木更津18校、君津12校、富津8校、袖ヶ浦7校）の小学校に対してキャンパスガイドブックおよび入試広報用ポスターを送付した。 ・地元広報誌に「高専という15歳の選択」という学校紹介を掲載した。25,000部発行し、近隣の公民館、公的施設、商業施設を中心にて配布した。 ・ロボコン地区大会において、キャンパスガイドブック、各学科案内および「高専という15歳の選択」のチラシについて小学生を中心とした一般参加者966人に配布した。 ・学校要覧の編纂開始を一ヶ月早め、7月の入試イベントに間に合うように発行し、積極的に活用した。

・優秀な学生を確保するため、本科4年生向けに、専攻科説明会を行う。	・本校公式Webサイトのトップページ（ホームページ）において、トピックスなどのカテゴリーの整理を行い、閲覧しやすくした他、公式YouTube、Facebook、X（旧twitter）へのリンクを掲載した。 ・本校の学校紹介動画を新たに作成し、公式YouTube、KOSEN FESおよび千葉学習塾協同組合公式サイトにて公開した。 ・本校IR室に受験生の動向調査を依頼し、その結果を踏まえ、新たに千葉県第2、第4学区において入試説明会および個別入試相談会を実施した。 ・Webページ、学校要覧、高専だより等を用い専攻科の広報活動を推進するとともに、パンフレットの求人企業等への配布などにより専攻科の知名度向上に努めた。また、国内外への広報として特別研究の英文概要をまとめた冊子を作成した。7月24日第1講義室にて4年生に向けた専攻科説明会（参加学生64名、教員4名）を開催した。
①－2 ・入試説明会、学校説明会、一日体験入学、オープンキャンパスの日程や内容を受験生や保護者に伝わりやすくするために、入試イベント告知用リーフレットのデザインを更新する。 ・より多くの受験生からの個別相談に対応するため、首都圏進学フェアへの参加回数を増やすとともに、主要会場におけるブースの拡張を実施する。 ・オープンキャンパス参加者の満足度をより高くするため、各企画のタイムテーブルやコンテンツの見直しを行う。	①－2 ・入試イベント告知用に「木更津高専入試イベント2024」を作成した。昨年度のものにイベントカレンダーおよび体験風景が分かる写真を追加した他、フルカラー化を行うことで、日程や内容が視覚的に分かりやすくなるよう工夫した。 ・首都圏進学フェアでは、昨年度実績（柏、千葉、木更津）に加え成田会場へも参加した。また、最も参加者が多い千葉会場では2ブース分を確保した結果、相談件数が82件と昨年度実績（50件）を大幅に上回った。 ・オープンキャンパスでは、全体説明会の回数を2回から3回に増やすとともに小さな子供連れの参加者向けに別室でライブ配信を行う、本校OB/OGの講演を昼休み時間帯に実施する、学寮見学会を充実させる、入試問題にチャレンジを数学だけに戻し1日2回実施するなど多くの改善を行った結果、事後アンケートにて満足度4.7（5段階評価）を得ることができた。
①－3 ・小中学生を対象とした公開講座や出前授業などで、入試関係のリーフレット	①－3 ・小中学生を対象とした公開講座および出前授業においてキャンパスガイド

やノベルティーを配布する。 ・地域の自治体等と連携し、小中学校および高校の児童・生徒ならびに教員に対するSTEAM教育の支援を行い、地域の理工系人材の早期発掘及び人材育成を推進するとともに、国立高等専門学校におけるSTEAM教育の高度化を図る。具体的には、児童・生徒を対象として「ものづくり」や「科学的体験」、「プログラミング教育」の機会を提供する公開講座等と開講する。また、小中学校の教員からの要請に応じて、STEAM教育コンテンツの開発や運用に資する研修会等を開催する。	ブックを配布した。また、一部の講座において、スライドを用いて学校紹介を実施した。また、ノベルティーについては、10月以降のイベントで本校のロゴ入りボールペンを配布した。 ・在校生（1、2年生）にもキャンパスガイドブックを配布し、親戚や中学校の後輩などに対する本校の紹介を依頼した。 ・地域自治体の教育委員会等と連携しながら、小中学校および高校の児童・生徒ならびに教員に対するSTEAM教育支援活動を展開し、高専の特性や魅力を発信しながら、地域の理工系人材の早期発掘及び人材育成を推進するとともに、国立高等専門学校におけるSTEAM教育の高度化をはかった。具体的には、児童・生徒を対象として「ものづくり」や「科学的体験」、「プログラミング教育」等の機会を提供するキッズサイエンスフェスティバルや公開講座等の企画を精力的に実施した。特にキッズサイエンスフェスティバルでは、地元企業等にも協力いただきながら合計17講座を開講し、小学生373名（応募件数800件以上）を受け入れる盛況な企画となった。また、近隣の小中学校教員からの要請に応じて、STEAM教育コンテンツの開発や運用に資する研修会を開催し、本校教員が講師をつとめる7種類の講座に合計85名の小中学校教員を受入れた。加えて、STEAM教育支援活動を持続可能なものとするために、企業等からの寄附寄贈を受け入れる体制を整え、必要機材の充実をはかった（万華鏡製作用ポリカーボネイトミラー、DNA抽出キット等の寄贈受入れ1件）。さらに、高専機構主導で組織されたSTEAM教育WGに本校教員を派遣し、高専への入学前から入学後に至るシームレスなSTEAM教育プログラムの構築に向けた検討に取り組んだ。
②ー1 女子中学生を対象とした広報用リーフレットを新たに作成し、オープンキャンパスなどの入試イベントで配布する。	②ー1 女子中学生を対象とした広報用リーフレット「はばたけGIRLS!」を作成し学園祭の入試相談コーナーに来場した女子中学生に配布し、女性教員が中心となり「木更津高専で女子学生が楽しく学んでいる様子」をアピールした。

②－２ ・英語版Webページのコンテンツを見直す。 ・入試広報用スライドの英語化を検討する。 ・KOSEN Global Campの実施にブロックと連携し必要に応じて担当校に支援を行う。 ・KOSEN Global Campを本校の学生の国際化に積極的に活用する。 ・外国人留学生に対する教育全般を充実させる。	②－２ ・英語版Webページのコンテンツの見直しを実施した。 ・英文学校要覧を見直し、掲載写真をより魅力的なものに更新した。 ・入試広報用スライドの英語化については、国際交流委員会と連携して行うことで合意を得ており、作成に向けた準備を進めている。 ・KOSEN Global Campブロックに限らず積極的に活用している。鳥羽商船高専に実施したKOSEN Global Campに本校学生2名参加し、鹿児島高専に実施したKOSEN Global Campに学生1名参加した。 ・外国人留学生に対する教育全般を充実させる。日本語理解が低い留学生に対して、近隣中学校の校長がボランティアで日本語の理解度アップに向けて協力いただいている。また、その情報を関係者がTeamsで共有する取組を行った。
③－１ 高等専門学校教育にふさわしい人材が選抜できているかについて、進学フェア、体験入学、オープンキャンパス、推薦入試面接を中心に、入学志願者に係る調査・分析を引き続き行う。また、令和３年度学力選抜からの選抜方法変更による選抜結果への影響について引き続き検討を行う。さらに、「最寄り地等受験」制度の利用について、受験者数などの分析を引き続き行う。	③－１ IR室で2020年度入学生（現5年生）～2023年度入学生（現2年生）までの入試成績と1年次の数学、物理科目との関係性について分析した結果、入試成績と1年次の成績とに相関はほとんど見られないことがわかった。また、編入学選抜、推薦入学者選抜の面接では、アドミッションポリシー（AP）に基づいて評価する方法を検討し、R7年度入試から実施した。
③－２ （機構本部で対応）	③－２ （機構本部で対応）
（２）教育課程の編成等	
①－１－１ ・「サイバーセキュリティ教育推進センター」の運営校として、セキュリティ人材育成について各学科のコース設置等について検討する。 ・研究力の向上、高度な教育そして地域社会への貢献を目標として、専攻科の改組および再編を検討する。	①－１－１ ・R8年度からの高度機能強化人材育成事業によるカリキュラム変更に向けて、カリキュラムWGを設置した。WGによるセキュリティ人材育成について各学科のコース設置および開講科目等について検討を行った。 ・専攻科におけるアドミッション・ポリシー、カリキュラム、入試制度の見直しの検討を開始している。一部、カリキュラムの改定を行った。

①－１－２ 社会・産業・地域ニーズの把握について調査・検討を行い、アントレプレナーシップ教育や社会実装を目指した授業についても、調査・検討を行う。	①－１－２ 社会・産業・地域ニーズの把握について調査・検討を行い、アントレプレナーシップ教育や社会実装を目指した授業についても、調査・検討を行う。R8年度からのカリキュラム改定で科目を開設できるか、新カリキュラム改定WGで検討を行っている。
①－２ 大学院と連携し大学院説明会を開催する。また、教育内容の高度化と研究促進のため、大学との連携を強化する。	①－２ 12月16日から20日まで大学院説明会をオンデマンド形式によって開催予定である。参加大学院数は13となっている。
②－１ ・グローバルな環境で課題設定・解決にチャレンジできる素養を育む教育方法・授業等について調査・検討を行う。 【国際交流】 ・「KOSEN」の導入支援対象校や学生交流協定を締結している海外の教育機関との単位認定制度、単位互換協定について検討を行う。 ・海外の教育機関との海外留学や海外インターンシップについて継続して実施する。	②－１ ・グローバルエンジニア育成事業のコミュニケーション力涵養に資する充実した英語教育において、レベル1～3相当の科目を計10科目実施した。 ・「KOSEN」の導入支援対象校のタイ高専の学生が単位交換協定に基づいて本校に在籍している。また、学生交流協定を締結している海外の教育機関との活動にも単位認定を行っている。 ・前期は、シンガポールへ6名、英国へ9名、マレーシアへ9名、タイ2名、台湾1名の学生を海外研修へ派遣した。 ・後期は、シンガポール14名、ドイツ8名、モンゴル3名、台湾1名の学生を海外研修へ派遣した。
②－２ ・グローバルに活躍するエンジニア育成を目指して、外国人教員の採用、工学基礎科目における英語を主とした授業実施について検討する。 ・学生の実践的な英語力、国際コミュニケーション力の向上や、海外活動を積極的に経験し、グローバル環境下で専門知識・スキルを活用し、協働して課題解決に取り組むことができる人財育成に取り組む。 ・KOSEN Global Campの実施にブロックと連携し必要に応じて担当校に支援を行う（再掲）。 ・KOSEN Global Campを本校の学生の国際化に積極的に活用する（再掲）。	②－２ ・グローバルエンジニア育成事業の英語による専門教育では、令和7年度からの英語による専門科目の授業実施に向けて外国人教員による「専門科目」の授業（レベル3相当）を各学科それぞれ1科目ずつ開設する予定である。R6年度は実施に向けて、外国人教員1名を特命助教として採用した。 ・インターンシップ、プロジェクト活動、教育研究の成果等を、出来るだけ具体的にわかりやすい表現や手段で異文化異分野の参加者に説明するプラットフォームとして本校で毎年国際ワークショップ（IWEEE）を開催している。今年度のワークショップでは、53件の発表がありそのうち22件は

	海外の留学生による発表であった。本校の学生にとっても、発表用ポスター作成、発表と質疑応答の練習等によって実務用の英語を学ぶことができている。
③－１ 新入生に対するオリエンテーション、学友会主催の新入生歓迎会等を通じ、対面および動画配信などによる部活動への積極的な加入を強く働きかけると共に、担任会等からも指導する。また、全国高等専門学校ディープレーニングコンテスト、体育大会、ロボコン、プロコン、プレコン等、全国的なイベントへの積極的な参加を推奨し、学生活動を効率的かつ効果的に支援する環境づくりを進めていく。	③－１ 学生に対し、積極的な参加を推奨し、学生活動を効率的かつ効果的に支援する環境づくりに取り組んだ。 ・4/8（月）学生主催「新入生歓迎会」を実施し、対面および動画配信などにより部活動への積極的な参加を促す取り組みを行った。 ・4/10～19間の課題学習時間においてオリエンテーションを実施した。 ・4/13（土）新入生研修を実施。充実した学校生活の実現に向けて、クラス内における仲間作りを目的としたレクリエーション企画を行った。 ・全国高専体育大会（北海道地区）には11競技96名が地区代表として参加し、高専ロボコンでは地区開催校として運営経験や8年ぶりとなる全国大会でデザイン賞、プロコンでは自由部門で敢闘賞受賞、GCONではファイナリスト賞及び企業賞（村田製作所賞）など、結果を残した。 ・ブルガリアで開催された第1回国際人工知能オリンピックで銅賞受賞の学生には、県知事・市長への表敬や同窓会からの支援など、参加の後押しを行った。
③－２ 学生へのボランティア活動の参加意義や災害時におけるボランティア活動への参加の奨励等に関する周知を行い、各種ボランティアへ積極的に参加する環境づくりに努める。また、顕著なボランティア活動を行った学生及び学生団体の顕彰等によりボランティア活動の参加を推奨する。また、環境整備として学内外の清掃活動をホームルーム活動として実施できるよう計画する。	③－２ 外部からの依頼に応じて、担当教員と連携し周知を行い、積極的に参加する環境づくりを行った。また、クラス単位ではHR時間を利用して校外清掃の実施、学生寮では「クリーンデー」と題し月1回程度学内外の清掃活動、木更津市で実施するごみゼロ運動では、国際寮の学生が散乱ごみ回収のボランティア活動を行った。
③－３ ・「トビタテ！留学JAPAN」プログラムをはじめとする外部の各種奨学金制度等を積極的に活用できるようにすると共に、CDIO加盟校および交流協定校を中	③－３ ・各種奨学金制度等を積極的に活用しCDIO加盟校および交流協定校を中心とするインターンシップ、交流会、英語研修等を実施した。前期は、シンガ

心とするインターンシップ、交流会、英語研修等を継続する。 ・ KOSSEN Global Campの実施にブロックと連携し必要に応じて担当校に支援を行う（再掲）。 ・ KOSSEN Global Campを本校の学生の国際化に積極的に活用する（再掲）。	ポールへ6名、英国へ9名（今年度初めて）、マレーシアへ9名、タイ2名、台湾1名の学生を海外研修へ派遣した。後期は、シンガポール14名、ドイツ8名、モンゴル3名、台湾1名の学生を海外研修へ派遣した。 ・ KOSSEN Global Campもブロックに限らず積極的に活用している。鳥羽商船高専に実施したKOSSEN Global Campに本校学生2名参加し、鹿児島高専に実施したKOSSEN Global Campに学生1名参加した。
（3）多様かつ優れた教員の確保	
① 理系担当教員の新規採用にあたり、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度な資格を有する者を積極的に採用する。また、現職教員に対して、これら資格の取得を奨励すると共に、教員が上位の学位を取得できるような支援を行う。	① 令和6年4月1日付で、准教授（基礎学系）と講師（人文学系）2名を採用した。2名とも博士の学位を持つ者を採用できた。
②-1 クロスアポイントメント制度について引き続き検討する。	②-1 クロスアポイントメント制度について引き続き検討を行った。
②-2 セキュリティ人材育成において、民間で活躍する人材による授業について検討する。	②-2 セキュリティ人材育成において、民間で活躍する人材による授業について検討する。令和6年度大学・高専機能強化支援事業に採択されて、R8年度入学生からセキュリティ人材を中心とする人材育成のための新カリキュラムがスタートするため、R6後期、R7年度には準備のための人材を採用する活動を行った。
③ 引き続き、柔軟な勤務体制制度や全教職員の働きやすい環境整備について検討する。また、同居支援プログラムや女性研究者支援プログラムの周知を積極的に行う。全教職員にアンケートをとり、職場環境やワークライフバランスについての意見を吸い上げるとともに、男女共同参画に対する意識調査を行う。	③ 女性教職員と校長との懇談会を実施し、働きやすい環境について意見交換を行い、今後の環境整備について検討した。また、今年度からTeamsで「男女共同参画推進室より」チャンネルを新設し、同居支援プログラムや女性研究者支援プログラムについての周知を行った。前年度の男女共同参画に関するアンケート結果にもとづいて、関係部署に改善検討依頼を行い（第4回運営協議会）、その結果は1月にTeamsで全教職員宛に公表した。さらに、本年度も全教職員向けに男女共同参画に関するアンケートを実施し、職場環境やワークライフバランスについての意見を吸い上げるととも

	に、男女共同参画に対する意識調査を行った。アンケートの回答率は38%であった。
④ 外国人教員採用について引き続き検討する。	④ 常勤の外国人教員として2名、非常勤として4名、外国人教員を採用している。グローバルエンジニア事業で、R6.12月から1名、特命助教として採用した。
⑤ 長岡技科大との「戦略的技術者育成アドバンスコース」等の連携授業を継続し、両技科大との人事交流を図る。	⑤ 長岡技科大との「戦略的技術者育成アドバンスコース」等の連携授業について、実務を1名の教員が継続して担当している。
⑥ 夏季休業中の「厚生補導研究会」、FDに関する講演会を適宜実施し、教員に求められる資質・能力の向上に努める。高専機構や外部機関の開催する教員研修会に対して、教員の派遣を促進する。学校の枠を超えたFDに関する活動に教員の参加を推奨する。	⑥ 9月17日に令和6年度厚生補導研究会を「最近の学生の問題行動の特徴と学生支援における注意点や対応方法について」と題して教員53名、技術職員11名、事務職員3名の出席のもと開催した。また、5月23日に保健室が実施主体となりエビペンに関する講習会が、10月24日に研究促進・知的財産委員会が実施主体となる安全保障輸出管理に関する講話が開催された。
⑦ 教育、研究、地域連携、学校運営などの活動において顕著な功績が認められる教職員や教職員グループを表彰する。	⑦ 顕著な功績が認められる教職員や教職員グループの表彰を3月13日に実施した。
(4) 教育の質の向上及び改善	
① ・モデルコアカリキュラムに基づく教育の質保証を含め、アセスメントプランに基づいて、本校の3つのポリシーにもとづく教学マネジメントを実践する。 ・機関別認証評価の評価基準の視点からディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーが適切に設定され、これらに基づくマネジメントが行われているか検証する。	① ・モデルコアカリキュラムに基づく教育の質保証を含め、アセスメントプランに基づいて、本校の3つのポリシーにもとづく教学マネジメントを実践する。IR室にデータ分析を依頼して、その分析結果に基づいて実践を行った。 ・機関別認証評価の評価基準の視点から本校の3ポリシーが適切に設定されているかを点検し、課題と考えられる点について令和6年度第5回運営協議会(06.07.18)において報告を行った。今後は、これらに基づくマネジメントが行われているかの検証が課題である。

② ・令和5年度JABEE継続審査における指摘事項に対応する。 ・令和8年度K I S認定評価および令和9年度機関別認証評価に向けた総点検を行い、教育の内部質保証の枠組みの導入を進める。 ・5年1サイクルで実施する自己点検評価の見直しを行い、見直した内容で機関別認証評価の評価基準領域1に関する自己点検を実施する。	② ・令和6年度第4回運営協議会において、JABEEでの指摘事項を校長からの改善指示として関係委員会に通達した。 ・機関別認証評価に向けた総点検を行い、令和6年度第5回運営協議会において報告を行った。また、教育の内部質保証の枠組みとして、「木更津工業高等専門学校自己点検・評価および外部評価と改善に関する実施細則」を作成し、令和6年度第9回運営協議会に提出し、承認された。 ・5年1サイクルで実施する自己点検・評価の計画を見直し、令和6年度第9回運営協議会に提出した。本年度の自己点検は現在進行中であり、本年度中には運営協議会に報告見込みである。 ・KIS認定評価に向けた総点検については本年度は実施できず、来年度の課題である。
③－1 ・実践的教育に向けて、課題解決型学習(PBL [Project-Based Learning])を授業(専攻科1年、問題解決技法)に取り入れた共同教育を行う。セキュリティを含む情報教育については取り組んだ成果を他高専に展開する方法を検討する。 ・実践的教育に向けて、課題解決型学習(PBL [Project-Based Learning])を授業(専攻科1年、問題解決技法)に取り入れた共同教育を行う。また、問題解決技法で取り組んだ課題を学外・学内の発表会で広く発信を行う。 ・木更津高専技術振興交流会や千葉県産業振興センター、千葉市産業振興財団等と連携しながら、課題解決型学習(PBL)および社会実装研究を推進するためのニーズとシーズのマッチングを行い、STEAM教育の高度化を図る。 ・サイバーセキュリティ教育推進センターと連携しながら、木更津高専技術振興交流会会員企業を対象としたセキュリティ診断の実施を支援し、実践的なセキュリティ教育プログラムの確立を後押しする。 ・本校の課題解決型学習(PBL)や社会実装研究の成果を広く一般市民にも公表	③－1 ・現状のカリキュラムまたはR8年度からの新カリキュラムにおいて、技術振興交流会の会員企業、経済同友会等から課題を提供していただいて、問題を解決する科目の導入について、検討を行った。 ・問題解決技法では、企業と共同し、今年度は以下5件のテーマについて課題解決に取り組んだ。 1) 鉾石積地配船問題（日本製鉄株式会社） 2) レタスの種子選別（株式会社リーフ・ラボ） 3) マンホール開閉時の身体的危険要素を排除する治具の製作（東日本電信電話株式会社（NTT-ME）） 4) インクルーシブセーリングを実現する操船インターフェースの開発（阪南大学） 5) ゴリラの環境エンリッチメント（千葉市動物公園） ・学園祭企画である「問題解決技アイデアコンテスト2024」上記5件が発表予定である。

するとともに、学生の学習意欲・研究意欲を喚起するために、地域課題の解決や企業の業務改善に資するアイデアを学生から募り、優れた取り組みを行った学生を表彰する「問題解決アイデアコンテスト」を学園祭の企画として公開実施する。	・木更津高専技術振興交流会や千葉県産業振興センター、千葉市産業振興財団等と連携しながら、課題解決型学習(PBL)および社会実装研究を推進するためのニーズとシーズのマッチングを行い、STEAM教育の高度化をはかった。例えば、技術振興交流会会員からの技術相談からスタートした取り組みを、教育・研究課題のひとつに位置付け、製品化や地域貢献につながる成果（水道管の不断水補修具の開発、ラインカーロボットの開発等）を上げた。 ・サイバーセキュリティ教育推進センターと連携しながら、木更津高専技術振興交流会会員企業を対象としたセキュリティ診断の実施を支援し、実践的なセキュリティ教育プログラムの確立を後押しした。その成果のひとつとして、学生が開発した「情報セキュリティ対策推進サービス」ツールが、令和6年度全国高専プログラミングコンテストの自由部門において、企業賞を獲得した。 ・本校の課題解決型学習(PBL)や社会実装研究の成果を広く一般市民にも公表するとともに、学生の学習意欲・研究意欲を喚起するために、地域課題の解決や企業の業務改善に資するアイデアを学生から募り、優れた取り組みを行った学生を表彰する「問題解決アイデアコンテスト」を学園祭の企画として公開実施した。コンテストには6チームが応募し、優れたアイデアを発表した2チームを表彰した。
③－2 ・技術振興交流会会員企業を中心とした県内外企業との共同教育を継続して実施する。 ・インターンシップを技術振興交流会参加企業や千葉県内企業・大学・公官庁および海外において引き続き実施するとともに、問題解決技法で得られるアイデアを広く発信する。 ・専攻科におけるPBL関連科目「問題解決技法」の実施に際し、木更津高専技術振興交流会からの助成が受けられるよう、担当教員に積極的に申請を勧め、着実に助成が受けられるよう支援する。 ・インターンシップを技術振興交流会参加企業や千葉県内企業・大学・公官庁	③－2 ・企業との協同教育については、経済同友会と12月、2月に意見交換会、打ち合わせを行って、R7年度以降の実施に向けて検討を進めている。インターンシップの参加学生数は、機械工学科32名、電気電子工学科37名、電子制御工学科32名、情報工学科31名、環境都市工学科37名、専攻科9名であった。 ・インターンシップは、今年度も例年通り実施され、各学科の学生が単位を修得し、進路に対する意識の向上に役立っている。インターンシップ発表会は12月19日に予定されている。 ・専攻科におけるPBL関連科目「問題解決技法」の実施に際し、木更津高専技

において引き続き実施する。 ・木更津高専技術振興交流会会員企業によるインターンシップ説明会を開催する。開催形式や開催時期は、社会情勢や学生側・企業側・教職員側の状況を踏まえて検討する。 ・技術振興交流会会員企業を中心とした県内外の企業との共同教育を継続して実施するとともに、実践事例などの情報を取りまとめ、刊行物やホームページなどの多様な媒体を用いて発信する。	術振興交流会からの助成が受けられるよう、担当教員に積極的に申請を勧め、着実に助成が受けられるよう支援した。 ・インターンシップを技術振興交流会参加企業や千葉県内企業・大学・公官庁において引き続き実施するための仕組みを強化するため、「キャリアデザイン・ネットワーキングサイト」を新たに構築し、これを適切に運用するための体制を整備した。 ・木更津高専技術振興交流会会員企業によるインターンシップ説明会を、先述の「キャリアデザイン・ネットワーキングサイト」を活用しながら、より効率的かつ充実したかたちで開催した。 ・技術振興交流会会員企業を中心とした県内外の企業との共同教育を継続して実施するとともに、実践事例などの情報を取りまとめ、令和5年度に創刊した「地域共同テクノセンター年報」などの刊行物やホームページなどの多様な媒体を用いて発信した。
④ 教員研究集会やシンポジウムへの参加、および共同研究を積極的に行うことにより、技術科学大学等との連携を図る。	④ 8月に長岡技科大で開催された令和6年東日本地域高等専門学校技術職員特別研修会（機械系）に本校教員2名が参加するなど、長岡・豊橋の両技科大とは常に連携をとっている。また、本校主催の7/6（土）の大学説明会（対面形式）に長岡・豊橋技科大を含め10大学が参加した。さらに、12/16(月)～20(金)開催の大学院説明会（オンデマンド形式）に両技科大を含め13大学院が参加した。
(5) 学生支援・生活支援等	
① ・学外において開催される学生相談室に関する研修会へ参加する。また、学内においてメンタルヘルス研修会を実施する。 ・新入生オリエンテーションとして学生相談室ガイダンスを実施し、カウンセラーの紹介を行う。また、カウンセラーによる新入生全員面接を行う。 ・カウンセラーによる合同HRやクラス単位の講義を実施する。 ・学業不振の学生に対して、特別学習を実施する。	① ・学外において開催された学生相談室に関する研修会に複数の教職員が参加した（令和6年度障害学生支援実務者育成研修会（基礎プログラム）1名、第21回全国国立高等専門学校学生支援担当教職員研修4名、第62回全国学生相談研修会1名、障害学生支援実務者研修会（応用プログラム）1名、令和6年度心の問題成長支援ワークショップ1名、JDCメンタルヘルスセミナー2名）。また、3月に学内において「教職員メンタルヘルス研修会」を実施す

・ 個別の障害学生支援として、精神科医とのカンファレンスを定期的を実施する。 ・ ソーシャルワーカーの配置により児童相談所や警察、社会福祉関係機関等との有機的連携を進め、学生支援体制の充実を図る。 ・ 『合理的配慮申請及び報告のオンライン化』のシステムを見直し、情報共有を迅速に行うとともに、フィードバックを意識した学生支援の体制を整える。 ・ 学生がリラックスし、自己を見つめる機会を与えるために、学生相談室によるレクレーション企画を年数回実施する。 ・ 専攻科のTA制度を活用し、ピアサポート体制の準備を始める。	・ 予定で講師（仙台高専SC・濱中ミオ先生）に講演の依頼を行った。 ・ 新入生オリエンテーションとして学生相談室ガイダンスを実施し、カウンセラーと各学科の学生相談室委員の紹介を行った。また、カウンセラーによる新入生全員面接を行った。 ・ 後期にカウンセラーによる合同HRを2回(1年・2年)、クラス単位の講義を5回(1年)実施した。 ・ 学業不振の学生に対し、特別学習を年30回実施した。 ・ 個別の障害学生支援として、精神科医とのカンファレンスを定期的を実施した。 ・ ソーシャルワーカーの配置により児童相談所や警察、社会福祉関係機関等との有機的連携を進め、学生支援体制の充実を図った。 ・ 『合理的配慮申請及び報告のオンライン化』の運用を見直し、情報共有を迅速に行うとともに、フィードバックを意識した学生支援の体制を整えた。 ・ 学生がリラックスし、自己を見つめる機会を与えるために、学生相談室によるレクレーションを後期に企画・実施した。 ・ 関係部署と協議し、先行して行われている学科の取り組みをもとにピアサポート体制の準備を始めた。
② 各種奨学金の募集情報を適時にTeams（学生・担任）、一斉配信メール（保護者には）及び学校ホームページを利用した周知を行い、よりきめ細かく周知の徹底を図る。また、日本学生支援機構が開催する担当者研修会には計画的に職員を参加させ、学生の支援体制を充実させると共に、個人情報の取り扱いなど適切な事務処理を行う。	② 各種奨学金の募集情報が届き次第随時にTeams（学生・担任）へ投稿し、周知の徹底を図り、保護者には学校ホームページや一斉配信メールでの周知を行った。また、修学支援新制度の改正による新たな対応について、日本学生支援機構が開催する担当者研修会には計画的に職員を参加させ、学生の支援体制を充実させると共に、個人情報の取り扱いなど適切な事務処理を行った。
③ ・ 進学・就職担当の5年担任および専攻科担任と情報を共有して適切な支援を行う。また、4年生には進路に対する意識向上を図るために卒業生を招いて懇談会を開催する等企業や大学を知る機会を多く設ける。就職希望者には、	③ ・ 4年生、5年生、専攻科生そして各担任に対しての情報提供にはキャリアサポートシステムだけではなくグループウェアも積極的に利用して情報提供を行った。

会社説明会や就職情報会社によるセミナー等、オンラインを含む参加機会を提供して企業選択の意識向上を図る。進学希望者にもオンラインを含む大学および大学院の学校説明会を開催するなど、情報提供を行う。 ・ 3年生の合同ホームルームを利用して、進路情報サイトの登録や使用方法を説明するとともに学科関係企業を数社招いて企業インタビューを実施する。 ・ 2年生の合同ホームルームを利用して、多業界の企業を招いて働くことについての意識づけを行う。	・ 就職支援だけではなく、進学支援の一環として大学・大学院説明会を開催した。 ・ 就職支援ガイダンス、アルバイト講習会について外部講師を招いて実施した。 ・ 学園祭時に本校のキャリアについて広く報告する。 ・ 次年度のインターンシップに向けての動機づけとなる位置づけとして、3年生の合同ホームルームを利用して就職情報サイト登録、使用方法を説明するとともに学科関係企業を数社招いて企業インタビューを実施した。 ・ 主に実施（予定）のイベントは以下のとおりである。 1) 大学説明会：7月6日（土）対面で実施済 2) 就職ガイダンス、アルバイト講習会：8月6日（火）対面で実施済 3) 進路懇談会：11月2日（土）対面で実施予定 4) 3年生キャリア教育：12月5日（木）・12日（木）合同ホームルームにて対面で実施予定 5) 大学院説明会：12月16日（月）～20日（金）オンデマンドで実施済 6) 会社説明会：3月7日（金）にオンラインで実施済
1. 2 社会連携に関する事項	
① researchmap を通じて教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を発信することにより、課題解決型学習(PBL)および社会実装研究を推進するためのニーズとシーズのマッチングを促進する。また、Web ページの主要設備集を随時、更新・充実させ、様々な媒体を通じて本校の地域連携活動や研究成果を広報する。	① researchmap を通じて教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を発信することにより、課題解決型学習(PBL)および社会実装研究を推進するためのニーズとシーズのマッチングを促進した。また、Web ページの主要設備集等を随時、更新・充実させ、様々な媒体を通じて本校の地域連携活動や研究成果を広報した。これにより、研究設備・機器共用の申込実績（一軸圧縮試験機1件）をあげることができた。
② ・ 木更津高専技術振興交流会のイベントや会員間の交流を通じて地域社会のニーズを把握し、寄せられたニーズと本校教職員がもつ研究・技術シーズとのマッチングを図り、課題解決型学習(PBL)および社会実装研究を推進するた	② ・ 木更津高専技術振興交流会のイベントや会員間の交流を通じて地域社会のニーズを把握し、寄せられたニーズと本校教職員がもつ研究・技術シーズとのマッチングを図り、課題解決型学習(PBL)および社会実装研究を推進す

めの共同研究や卒業研究等の実施に向けた取り組みを支援する。 ・木更津高専技術振興交流会による研究・教育助成、ならびに、地域の金融機関等による産学研究助成への積極的な応募を促し、採択されるよう継続的に後押しする。 ・木更津高専技術振興交流会のイベントであるテクノフォーラム内の「気軽な技術相談会」を発展させ、「現地交流会」として開催することで、地域社会のニーズと本校教職員がもつ研究・技術シーズとのマッチングを促進する。 ・KRA(高専リサーチアドミニストレータ)から伝えられる研究公募等の情報を確実に対象教職員に周知するよう努める。 ・KRAとの積極的な情報交換に努め、KRAとの協働を通じて、共同研究・受託研究・受託試験などを受け入れるための広報活動や技術マッチングを促進する。 ・共同研究・受託研究・受託試験などを受け入れるための広報活動や技術マッチングの推進に力を入れる。また技術振興交流会の研究助成金やちばぎん助成金などを活用して共同研究を推進する。	るための共同研究や卒業研究等の実施に向けた取り組みを支援した。 ・教職員に対し、木更津高専技術振興交流会による研究・教育助成、ならびに、地域の金融機関等による産学研究助成への積極的な応募を促し、採択を後押しした。 ・木更津高専技術振興交流会のイベントであるテクノフォーラム内の「気軽な技術相談会」を発展させ、立食パーティ形式の「現地交流会」として開催することで、地域社会のニーズと本校教職員がもつ研究・技術シーズとのマッチングを促進した。 ・KRA(高専リサーチアドミニストレータ)から伝えられる研究公募等の情報を確実に対象教職員に周知するため、メールやTeamsを活用した情報発信と共有に努めた。 ・KRAとの積極的な情報交換に努め、KRAとの協働を通じて、共同研究・受託研究・受託試験などを受け入れるための広報活動や技術マッチングを促進した。 ・専攻科の授業「問題解決技法」では、5件のテーマを企業・大学等から得て、学生とともに課題に取り組んだ。
③－１ （機構本部での対応）	③－１ （機構本部での対応）
③－２ ・地域連携の取組や学生活動等の様々な情報を Web ページ等で発信する。 ・学生、教職員の優れた活動に関する情報を収集し、機構本部への報告や各報道機関への情報提供を行う。	③－２ ・地区体育大会や全国体育大会、各種コンテストでの学生の活躍を自らの言葉で執筆してもらい、学生取材記事として本校 Web トップページ「トピックス」欄に掲載した他、新たに「学生の活躍」欄を作成し、学生の受賞・表彰歴等を掲載した。また、公開講座等の地域連携の取り組みを「イベント情報」欄に掲載した。 ・学生、教職員の優れた活動に関する情報について、機構本部への報告や各新聞社へ情報提供を行った（令和 7 年 1 月現在、機構プレスリリース 10 件、各種新聞掲載 45 件を含め 102 件のプレスリリースを実施済）。

④

- ・地域自治体や教育委員会等と連携し、小中学校および高校の児童・生徒および教員に対する STEAM 教育の支援を行い、地域の理工系人材の早期発掘及び人材育成を推進する。具体的には、児童・生徒を対象として「ものづくり」や「科学的体験」、「プログラミング教育」の機会を提供する多様な公開講座等と開講する。また、小中学校の教員からの要請に応じて、STEAM 教育コンテンツの開発や運用に資する研修会等を開催する。
- ・木更津高専技術振興交流会や日本技術士会千葉県支部との連携により、地域の理工系人材の早期発掘及び人材育成を推進するためのイベントである「キッズサイエンスフェスティバル」のコンテンツをより一層充実させる。
- ・木更津高専技術振興交流会会員企業向けに実施している「レベルアップ講座」の枠組みで、「動画作成入門」や「セキュリティ診断」などの新しい企画を充実させ、社会人向けのリスキル・リカレント教育の拡充をはかる。
- ・最新の科学技術に関する話題を一般市民向けにわかりやすく講義する「きさらづ市民カレッジ」に本校教員を講師として派遣し、地域の社会人を対象とした生涯学習の充実に貢献する。

④

- ・地域自治体や教育委員会等と連携し、小中学校および高校の児童・生徒および教員に対する STEAM 教育の支援を行い、地域の理工系人材の早期発掘及び人材育成を推進した。具体的には、児童・生徒を対象として「ものづくり」や「科学的体験」、「プログラミング教育」の機会を提供するキッズサイエンスフェスティバル（開講講座 17 種類、参加小学生 373 名、応募数 800 件以上）や多様な公開講座等（公開講座 10 種類、出前授業 6 種類）を開講した。また、小中学校の教員からの要請に応じて、STEAM 教育コンテンツの開発や運用に資する研修会（開講講座 7 種類、参加小中学校教諭 85 名）を開催した。加えて、STEAM 教育支援活動に必要な機材等をさらに充実させ、活動を持続可能なものとするために、企業等からの寄附寄贈を受け入れる体制を整え、寄附寄贈（1 件）を受けた。
- ・木更津高専技術振興交流会や日本技術士会千葉県支部との連携により、地域の理工系人材の早期発掘及び人材育成を推進するためのイベントである「キッズサイエンスフェスティバル」のコンテンツをより一層充実させた。具体的には、技術振興交流会会員企業や日本技術士会千葉県支部からもコンテンツを出展いただきながら合計 17 講座を開講し、小学生 373 名（応募件数 800 件以上）を受け入れた。この取り組みは、千葉県教育委員会が運営する「さわやかちば県民プラザ」の表彰イベントにおいて、他の模範となる優れた取り組みであるとして審査委員特別賞を受賞した。
- ・木更津高専技術振興交流会会員企業向けに実施している「レベルアップ講座」の枠組みで、「動画作成入門」や「セキュリティ診断」などの新しい企画を継続的に開講し、社会人向けのリスキル・リカレント教育の拡充をはかった。
- ・最新の科学技術に関する話題を、本校教員が一般市民に向けてわかりやすく講義する「きさらづ市民カレッジ」を本校講義室で 7 回開講し、地域の社会人を対象とした生涯学習の充実に貢献した。

1. 3 国際交流に関する事項	
①-1 諸外国に「日本型高等専門学校教育制度（KOSEN）」の導入支援を展開するにあたり、機構本部と連携し可能な範囲で支援を継続する。	①-1 機構本部及び主幹校と連携し、タイとモンゴルへの支援を行った。
①-2 モンゴルにおける「KOSEN」の導入支援として、モンゴルの自助努力により設立された3つの高等専門学校を対象として、教員研修や教育課程への助言、学校運営向上への助言等について、機構本部と連携し可能な範囲で支援を継続する。	①-2 ・機構本部において、モンゴルの高専を支援する体制を整えており、本校の機械工学科および情報工学科の教員が協力し様々な支援活動を行っている。佐世保高専に実施した教員研修に本校情報工学科教員も積極的に支援を行った。また、機械工学教員も機械系科目の支援を行っている。 ・文部科学省奨学金にモンゴル高専の在学生1名を推薦した。採択された場合は、将来本校の環境都市工学科の3年生として受け入れる予定である。
①-3 タイにおける「KOSEN」の導入支援として、教員研修や教育課程への助言、学校運営向上への助言等について、機構本部と連携し可能な範囲で支援を継続する。	①-3 ・7月にタイ教育省職業教育局と連携して支援を行なっているタイ PREMIUM コースの学生12名を受け入れ、短期研修を実施した。 ・8月に本校教員1名及び学生2名が OVEC 主催の交流会に参加した。 ・10月にタイ高専(KOSEN-KMITL)コンピュータ工学科の学生18を受け入れ、短期研修を実施した。
①-4 ベトナムの教育機関において日本型高等専門学校教育を取り入れて設置されたモデルコースを対象として、教員研修や教育課程への助言、学校運営向上への助言等について、機構本部と連携し可能な範囲で支援を検討する。	①-4 直接支援は行っていないが、支援校の担当教員等と定期的に教育課程と学校運営の向上に関する意見交換を行っている。
①-5 （機構本部での対応）	①-5 （機構本部での対応）
①-6 （機構本部での対応）	①-6 （機構本部での対応）
①-7 （機構本部での対応）	①-7 （機構本部での対応）
② KOSEN」の導入支援に係る取組を本校の国際交流の機会としても活用し、「KOSEN」の海外展開と本校の国際化を一体的に推進することを継続する。	② KOSEN の導入支援に係る取組を学生の派遣受け入れとの事業にも活用し、本校の国際交流の機会として活用している。例えば、支援を行って

	るモンゴルの高専に今年度学生3名の派遣を行った。タイ高専の学生受け入れ、タイ高専（Premium Course）で学生派遣を行った。
③-1 台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、英国との交流プログラムを実施すると共にプログラムの充実を図る。また、新たな交流先および交流プログラムを検討する。さらに、「KOSEN」の導入支援対象校やこれまで学生交流協定を締結している海外教育機関を中心として単位認定制度の整備や単位互換協定の締結を検討する。	③-1 ・例年どおり、台湾、シンガポール、マレーシア、タイとの交流を実施、また、今年度初めて英国とモンゴルの交流を実施した。 ・「KOSEN」の導入支援対象校のタイ高専の学生が単位交換協定に基づいて本校に在籍している。また、学生交流協定を締結している海外の教育機関との活動にも単位認定を行っている。
③-2 ・海外で活躍できる技術者、学生の英語力、国際コミュニケーション力の向上のため、海外インターンシップの他に、短期留学生受入、International Workshop of Effective Engineering Education (IWEEE)の開催、国際遠隔コラボレーションのシステムの機能の強化を継続的に実施する。 ・KOSEN Global Campの実施にブロックと連携し必要に応じて担当校に支援を行う（再掲）。 ・KOSEN Global Campを本校の学生の国際化に積極的に活用する（再掲）。	③-2 ・インターンシップ、プロジェクト活動、教育研究の成果等を出来るだけ具体的にわかりやすい表現や手段で異文化異分野の参加者に説明するプラットフォームとして本校で毎年国際ワークショップ（IWEEE）を開催している。今年度のワークショップでは、53件の発表がありそのうち22件は海外の留学生による発表であった。本校の学生にとっても、発表用ポスター作成、発表と質疑応答の練習等によって実務用の英語を学ぶことができています。 ・KOSEN Global Campもブロックに限らず積極的に活用している。鳥羽商船高専に実施したKOSEN Global Campに本校学生2名参加し、鹿児島高専に実施したKOSEN Global Campに学生1名参加した。
③-3 「トビタテ！留学 JAPAN」プログラムをはじめとする外部の各種奨学金制度等を積極的に活用できるようにすると共に、CDIO加盟校および交流協定校を中心とするインターンシップや英語研修の強化を行う。	③-3 留学を検討している学生に対し、個別に説明を行った。また、留学に関する情報収集等についても個別指導を実施した。例年通り、台湾、シンガポール、マレーシア、タイとの交流を実施、また、今年度初めて英国とモンゴルの交流を実施した。前期は、シンガポールへ6名、英国へ9名（今年度初めて）、マレーシアへ9名、タイ2名、台湾1名の学生を海外研修へ派遣した。後期は、シンガポール14名、ドイツ8名、モンゴル3名、台湾1名の学生を海外研修へ派遣した。同様に英国から13名、タイ

	Premium コース 12 名、タイ高専(KOSEN-KMITL)から 18 名、シンガポールから 11 名、マレーシアから 13 名、台湾から 3 名の学生を短期留学生として受け入れ学内グローバル化を通じた交流活動を実施した。
④ ・ 交流協定がある海外の学校との交流活動を活用し、従来の本科 3 年次への外国人留学生の受入れや本科 1 年次や専攻科への受入れの推進を検討する。 ・ 機構本部と連携し、日タイ産業人材育成協力イニシアティブに基づく、1 年次からの留学生受入れを検討する。 ・ 英語版 Web ページのコンテンツ見直す（再掲）。 ・ 入試広報用スライドの英語化を検討する（再掲）。	④ ・ 受入れのための施設（国際寮）を 2022 年 4 月より運営している。これまで本科 1 年次の受け入れは行っておらず、今年度も現時点では希望者はいなかった。 ・ 本科 3 年時への受け入れは、引き続き実施した。 ・ 英語版Webページのコンテンツの見直しを実施した。（再掲） ・ 英文学校要覧を見直し、掲載写真をより魅力的なものに更新した。（再掲） ・ 入試広報用スライドの英語化については、国際交流委員会と連携して行うことで合意を得ており、作成に向けた準備を進めている。（再掲）
⑤ ・ 海外留学に関しては、海外旅行保険に加入させる等の安全面への配慮を継続する。 ・ 外国人留学生の学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導等の在籍管理を継続して強化する。	⑤ ・ 海外留学に関しては、海外旅行保険に加入させる等の安全面への配慮を引き続き行なった。併せて、留学生危機管理サービス（OSSMA）を活用した。 ・ 外国人留学生の学業成績や日常生活の状況について、委員が各学科の留学生について調査し、委員会で情報共有を行った上で、各学科委員が担任と協力して留学生の指導に当たった。
2. 業務運営の効率化に関する事項	
2. 1 一般管理費等の効率化	
（業務の効率化状況） ・ 管理業務の合理化を図り、中期計画に従い、人件費相当額等を除き 1 %の経費削減を行い業務の効率化を図る。 （経費の配分状況） ・ 戦略的な配分を行うため校長裁量経費は、校長のリーダーシップのもと弾力的な予算配分を行う。	（業務の効率化状況） ・ 管理業務の合理化を図り、中期計画に従い、人件費相当額等を除き 3 %の経費削減を行い業務の効率化を図った。 （経費の配分状況） ・ 戦略的な配分を行うため校長裁量経費は、校長のリーダーシップのもと実態に即した形で弾力的な予算配分を行った。

2. 2 給与水準の適正化 （機構本部での対応）	
2. 3 契約の適正化	
（契約方式） ・公共料金を除き、契約基準金額以上については一般競争契約等による契約方式で実施し、経費の削減に努めるとともに、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）」に基づく取組を着実に実施する。 （一般競争契約における競争性と透明性の更なる確保） ・一般競争参加要件の等級要件の緩和を図るとともに、必要最低限の仕様とするよう検討し、競争性を増すことにより透明性の確保及び費用削減に努める。	（契約方式） ・公共料金を除き、契約基準金額以上については一般競争契約等による契約方式で実施し、経費の削減に努めるとともに、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）」に基づく取組を着実に実施している。 （一般競争契約における競争性と透明性の更なる確保） ・一般競争参加要件の等級要件の緩和を図るとともに、必要最低限の仕様とするよう検討し、競争性を増すことにより透明性の確保及び費用削減に努めている。
2. 4 情報通信技術を活用した業務の効率化	
・学校の教育における業務の効率化において、授業管理ツール「WebClass」、 「Teams」、「電子出席簿」を活用する。 ・Microsoft 365、Cyboze Garoon、WebClass、出席管理システムなどのクラウドサービス、オンプレミスシステムを活用し、業務や教育のデジタル・トランスフォーメーションを推進する。	・学校の教育における業務の効率化において、授業支援ツール「WebClass」、 「Teams」、「電子出席簿」を活用している。出席簿に関しては前期までは電子出席簿と従来の紙の出席簿を併用していたが、後期からは電子出席簿のみとし、学生が欠席連絡を行える形式とした。 ・DX 推進のため各種システムの管理・運用（セキュリティ対応を含む）を行った。システムの安定運用と効率化のため、老朽化した対外 DNS サーバ機能のクラウド移行を準備中である（移行先の設定は完了し、来年度の移行に向けてテスト中）。 ・情報システムの取扱い、セキュリティ対策の見直しを行い、「情報システム取扱い及びサイバーセキュリティ対策ガイドライン」を策定した。
3. 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画 （機構本部での対応）	
4. 短期借入金の限度額 （機構本部での対応）	
5. 不要財産の処分に関する計画 （機構本部での対応）	

6. 剰余金の使途 （機構本部での対応）	
7. その他業務運営に関する重要事項	
7. 1 施設及び設備に関する計画 （機構本部での対応）	
7. 2 人事に関する計画 （機構本部での対応）	
7. 3 情報システムの適切な整備・管理及び情報セキュリティについて	
① Microsoft 365、Cyboze Garoon、WebClass、出席管理システムなどのクラウドサービス、オンプレミスシステムで取り扱う情報の格付け、教職員の権限等を検討する。	① アクセス権限の適切な設定のため、現在 VLAN 構成の変更を行っている。
② 機構主催の研修会をはじめとする各種イベント、セミナーへの情報システム担当教職員の参加を積極的に推進し、能力向上を図る。	② ・教職員1名がNICTのCYDER講習を受講した。 ・高専機構IT人材育成研修にネットワーク副センター長と図書情報係の計2名が参加した。
③ 令和5年度に実施した情報セキュリティ監査の指摘事項を中心として、情報セキュリティの改善を進める。	③ ・セキュリティ監査の指摘事項を解決する教務システムを来年度中に導入する。 ・BYODのセキュリティ対策のため、持込みPCにセキュリティ対策ソフト（ESET）を導入可能な環境を整備したがその後のESET側のライセンス条項の変更にともない、さらに対応を検討している。
④ 全教職員を対象とするセキュリティ講習会を開催する。	④ ・情報セキュリティ管理委員会メンバーが情報セキュリティトップセミナーに参加（後日視聴を含む）した。 ・全教職員を対象として機構「令和6年度情報セキュリティe-Learning」を受講（受講率100%）した。 ・情報システムの取扱い、セキュリティ対策の見直しを行い、「情報システム取扱及びサイバーセキュリティ対策ガイドライン」を策定した。

⑤ 情報戦略推進本部、KOSEN-CSIRT 等から提供される最新の情報をもとに、セキュリティ対策を進める。	⑤ 他高専から本校への異動の際に機密情報が残ったままの PC が移管される事案があり、KOSEN-CSIRT と連携して対応するとともに、今後の異動に対する対応手順を改善した。
⑥ 教職員を対象とするセキュリティ講習会を開催し、「すぐやる 3 箇条」の全教職員への浸透を図る。	⑥ ・全教職員を対象として機構「令和 6 年度情報セキュリティ e-Learning」を受講（受講率 100%）した。 ・機構からのセキュリティ関連の通知等を、必要に応じて学内 Teams に投稿し情報共有を図った。 ・3/17 に学内ネットワークに関する SD 講習会を実施した。